

工 事 請 負 契 約 書 (案)

工 事 名 鹿児島大学（郡元）共通教育棟4号館改修電気設備工事

請負代金額 金 円也
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円也)

上記消費税及び地方消費税の額は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき、請負金額額に110分の10を乗じて得た額である。

発注者 国立大学法人鹿児島大学契約担当役理事 山木 宏明 と受注者 と
との間において、上記の工事（以下「工事」という。）について、上記の請負代金額で、次の条項によって請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

第1条 受注者は、別冊の図面及び仕様書に基づいて、工事を完成するものとする。

第2条 工事は、鹿児島市郡元一丁目21番24号（鹿児島大学構内）において施工するものとする。

第3条 着工時期は、令和元年 月 日とする。

第4条 完成期限は、令和2年 3月20日とする。

第5条 契約保証金は、納付する。ただし、金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

第6条 受注者は、工事の目的物及び工事材料について組立保険契約を締結するものとする。

第7条 請負代金（前払金及び中間前払金を含む。）は、3回に支払うものとする。

第8条 完成通知書は、国立大学法人鹿児島大学施設部企画課総務係に送付するものとする。

第9条 請負代金（前払金及び中間前払金を含む。）の請求書は、国立大学法人鹿児島大学宛て（施設部企画課総務係）に送付するものとする。

第10条 請負代金については、金 円以内の額を前払金として前払するものとする。この支払いは、請求書及び保証事業会社の保証証書を受領した日から翌々月の25日までに支払うものとする。

第11条 請負代金については、金 円以内の額を中間前払金として前払するものとする。この支払いは、請求書及び保証事業会社の保証証書を受領した日から翌々月の25日までに支払うものとする。

第12条 工事完成後の支払いについては、完成検査後、請求書を翌月の7日までに送付するものとし、

当月の25日までに支払うものとする。

第13条 受注者が、次の各号のいずれかに該当するときは、発注者がこの契約を解除するか否かを問わず、受注者は、請負代金額（請負代金額の変更があった場合には、変更後の請負代金額）の10分の1に相当する額を違約金（損害賠償額の予定）として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) この契約に関し、受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。
- (2) 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業団体（以下、「受注者等」という。）に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。）において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
- (3) 前号に規定する納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
- (4) この契約に関し、受注者（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

2 この契約に関し、次の各号に掲げる場合のいずれかに該当したときは、受注者は、発注者の請求に基づき、請負代金額の10分の1に相当する額のほか、請負代金額の100分の5に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) 前項第1号に規定する確定した納付命令における課徴金について、独占禁止法第7条の2第8項又は第9項の規定の適用があるとき。
- (2) 前項第2号に規定する納付命令若しくは排除措置命令又は同項第4号に規定する刑に係る確定判決において、受注者が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。

3 受注者が前項の違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、受注者は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、年5%の割合で計算した額の遅延利息を発注者に支払わなければならない。

4 第1項及び第2項の規定は、この契約による履行が完了した後においても適用するものとする。

5 第1項及び第2項の規定は、発注者に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、発注者がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

6 第1項の場合において、第5条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

7 受注者は、この契約に関して、第1項及び第2項各号のいずれかに該当することとなった場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を発注者に提出しなければならない。

第14条 解体工事等に要する費用等については、別紙のとおりとする。

第15条 別記の工事請負契約基準第34第8項、第40第2項、第40第3項及び第46第3項中の遅延利息率は、「年2.7%」である。

第16条 この契約についての一般的約定事項は、国立大学法人鹿児島大学会計規程、国立大学法人鹿児島大学契約事務取扱規則及び国立大学法人鹿児島大学工事請負契約要項によるものとする。

第17条 別記の工事請負契約基準第36を次のとおり読み替えるものとする。

第36 受注者は、前払金をこの工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費（この工事において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費以外の支払に充当してはならない。ただし、平成28年4月1日から令和2年3月31日までに、新たに請負契約を締結する工事に係る前払金で、平成31年4月1日から令和2年3月31日までに払出しが行われるものについては、前払金の100分の25を超える額及び中間前払金を除き、この工事の現場管理費及び一般管理費等のうちこの工事の施工に要する費用に係る支払に充当することができる。

第18条 この契約に定めのない事項について、これを定める必要がある場合は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

附 則

- 1 令和元年10月1日（以下「施工日」という。）の前日までに請求を受けた前金払については、別記の工事請負契約基準第34中「請負代金額の」とあるのは「請負代金額（当該請負代金額に110分の2を乗じて得た金額を除く。）の」としてこの規定を適用する。

この証として、本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和元年 月 日

発注者 鹿児島市郡元一丁目21番24号
国立大学法人鹿児島大学
契約担当役理事 山 木 宏 明

受注者

※契約締結時、請負代金の支払回数について受注者と協議する。

上記（案）は、請負代金を前払金、中間前払金及び完成払の3回に支払う場合として記載しているため、請負代金を完成払の2回に支払う場合は、下記のとおり変更するものとする。（下線部は、変更箇所を示す。）

（書換箇所及び内容）

第7条 請負代金（前払金を含む。）は、2回に支払うものとする。

第9条 請負代金（前払金を含む。）の請求書は、国立大学法人鹿児島大学宛て（施設部企画課総務係）に送付するものとする。

第11条 ＜削除＞

第12条 → 第11条

第13条 → 第12条

第14条 → 第13条

第15条 → 第14条

第16条 → 第15条

第17条 → 第16条

第18条 → 第17条

また、請負代金を完成払の1回に支払う場合は、下記のとおり変更するものとする。（下線部は、変更箇所を示す。）

（書換箇所及び内容）

第7条 請負代金は、1回に支払うものとする。

第9条 請負代金の請求書は、国立大学法人鹿児島大学宛て（施設部企画課総務係）に送付するものとする。

第10条 ＜削除＞

第11条 ＜削除＞

第12条 → 第10条

第13条 → 第11条

第14条 → 第12条

第15条 → 第13条

第16条 → 第14条

第17条 <削除>

第18条 → 第15条

上記（例）は、契約保証金を金融機関若しくは保証事業会社の保証、公共工事履行保証証券による保証、履行保証保険契約の締結を行った場合を記載しており、契約保証金を現金で納付する場合については、下記のとおり変更するものとする。

（書換箇所及び内容）

第5条 契約保証金は、〇,〇〇〇,〇〇〇 円を納付する。

(別紙)

建築物に係る新築工事等（新築・増築・修繕・模様替）

1. 分別解体等の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法（※）
	①造成等	造成等の工事 □ 有 □ 無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	②基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの工事 □ 有 □ 無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	③上部構造部分・外装	上部構造部分・外装の工事 □ 有 □ 無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	④屋根	屋根の工事 □ 有 □ 無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	⑤建築設備・内装等	建築設備・内装等の工事 □ 有 □ 無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	⑥その他 ()	その他の工事 □ 有 □ 無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用

※「分別解体等の方法」の欄については、該当がない場合は記載の必要はない

2. 解体工事に要する費用（直接工事費）

円 (税抜き)

3. 再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施 設 の 名 称	所 在 地

4. 再資源化等に要する費用（直接工事費）

円（税抜き）

(注)・運搬費を含む。